

能代市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託
応募型プロポーザルの質問書に対する回答書

業務名：能代市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託

番号	資料	項	質問事項	回答
1	募集要項	2・3	参加表明書及び提案書に添付が必要な書類（納税証明書等）について、原本ではなく写しでの提出は認められますでしょうか。	電子メールでの提出を可としていることから、写しの提出は認められます。
2	仕様書	1・2	委託内容（2）の寄附依頼先企業のリストに関し、当社が独自に保有・作成する営業リスト（当該リストの元となるノウハウ）は「成果品」に該当せず、著作権は当社に帰属するとの理解でよろしいでしょうか。	すでに保有・作成済みのリストは成果品に該当せず、著作権は貴社に帰属しますが、成果品として提出することを妨げる趣旨ではありません。ただし、この場合の著作権は市に帰属することにご留意ください。
3	仕様書	1	委託料5（1）について、委託期間終了（令和9年3月12日）の間際に当社の案内を契機とする寄附申出があり、能代市への入金確認が委託期間終了後となった場合、当該寄附は成果報酬分の支払対象としてお取り扱いいただけますでしょうか。	仕様書の P1 下段に記載のとおり「成果報酬分は委託期間内のマッチング及び能代市への入金確認をもって支払の対象とする。」としていますので、委託期間終了後の入金分は成果報酬分の支払い対象として認められません。

4	仕様書	1・2	当社は委託料一律20%で対応しておりますが、成果報酬分の委託料率について変更・協議は可能でしょうか。成果報酬分の委託料率について、上限が15%と設定された経緯やご理由をお伺いできますでしょうか。	仕様書のP1下段に記載のとおり「成果報酬分の委託料率は15%を上限とする。」とあり、変更・協議は不可能です。15%という数値は、本業務の大きな目的が財源確保であることや、プロモーション経費を別途設定していること、他自治体の事例等を総合的に勘案して設定したものです。
5	仕様書	2	契約締結にあたり、当社では企業版ふるさと納税に特化した準委任型（成果報酬型）の契約書様式を使用しております。当社の契約書ひな型での締結、または協議は可能でしょうか。（動画・パンフレット等の制作業務部分については別途ご調整いただく前提です。）	協議は可能ですが、プロモーション分と一体的な契約書となります。内容は双方ですり合わせて調整した上で決定します。
6	業務実績表（様式3）		業務実績表（様式3）に記載する実績の取り扱いについて伺います。 弊社は、A自治体が出資する第三セクター方式の企業「B株式会社（通称:b）」をグループ会社（子会社）とする法人であり、令和8年6月に設立いたしました。企業版ふるさと納税マッチング支援業務の受託実績・寄附獲得実績（A自治体・令和6年度から継続中）は同社	今回の委託に関して、B株式会社の実働を想定しているのであれば、同社の実績をもって満たすものとし、業務実績表にはその受託実績を記載してください。

			が有しており、本業務も同社の人材・ノウハウ・企業ネットワークをグループ一体で投入して実施いたします。 この場合、実績要件は子会社の実績をもって満たすものと整理してよいか、業務実績表(様式3)には子会社の受託実績を記載する(欄外にその旨を注記する)ことでよいか、ご教示ください。	
7	募集要項	2	『④国税及び地方税に滞納がないことの証明書(納税証明書等)』の取り扱いについて伺います。 弊社はA自治体に本店を置き、能代市内に事務所・事業所を有していないため、能代市税の納税義務がなく、能代市の「未納のない証明書」の交付を受けることができません。 この場合、(a) 本店所在地の市町村税(A自治体)に係る納税証明書(未納がないことの証明)の写しをもって代えることでよいか、(b) 市税に係る証明書の提出は不要と整理してよいか、取り扱いをご教示ください。	(a) 本店所在地の市町村税(A自治体)に係る納税証明書の写しの提出で構いません。

8	募集要項		プレゼンテーション実施日時について、資料では令和8年8月下旬と記載されておりますが、もし概ね日時が確定されているようであれば、共有お願い致します。	本日時点では、8月27日（木）午前中に開催予定です。
---	------	--	--	-----------------------------------